

2023 年度事業報告書

公益財団法人日本都市センター

1. 定款に定める事業の実績

<p>事業の目的等</p>	<p>地方分権改革の推進と住民・行政の協働、超高齢・人口減少社会への対応、デジタル化・DX への対応を柱として、都市政策、行政経営及び地方自治制度等の都市に関する以下の調査研究事業を実施し、各都市自治体等にその成果等を情報提供するとともに、研修事業を実施する。</p>
<p>調査研究事業</p>	<p>①都市分権政策センター【全国市長会との共同研究】 ア) 総括・都市分権政策センター会議 イ) 都市の未来を語る市長の会^継 ウ) デジタル社会における都市経営と都市政策に関する調査研究^継 エ) デジタル人材の類型化及び確保・育成に関する調査研究^新 オ) 公共私連携による雇用確保等を通じた地域経済再構築に関する内外比較研究^継 カ) 各国の地方自治制度、都市税財政、各種都市施策等についての調査研究^継 ②気候変動に対応した防災・減災のまちづくりに関する調査研究^継 ③自殺対策に関する調査研究^新</p>
<p>研修事業</p>	<p>①第 85 回全国都市問題会議の開催 (2023 年 10 月 12 日・13 日) ※全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、八戸市との共催 ②第 26 回都市政策研究交流会の開催 (2024 年 1 月 23 日)</p>
<p>情報提供事業 その他</p>	<p>①機関誌『都市とガバナンス』の発行 ・第 40 号 (2023 年 9 月 15 日) ・第 41 号 (2024 年 3 月 15 日) ②報告書及びブックレットの発行 【報告書】 ・『協働型の地域自殺対策と自治体:持続可能なまちづくりへのアプローチ』 (2024 年 3 月) ・『デジタル社会と自治体:地方自治と都市経営の未来』 (2024 年 3 月) ③都市自治体の調査研究活動に関する情報提供 ④第 14 回都市調査研究グランプリ (CR-1 グランプリ) の表彰 (表彰式:2024 年 1 月 23 日) ⑤都市シンクタンク等との連携強化 ⑥ホームページによる情報発信 ⑦メールマガジンによる情報発信</p>
<p>研究室及び 事務局 スタッフ</p>	<p>○事務局長兼研究室長 1 名 ○主任研究員 2 名 (プロパー 2 名 (うち 1 名総務課長兼務)) ○研究員 5 名 (プロパー 3 名、都市自治体派遣研究員 2 名) ○事務局員 (経理担当) 1 名</p>

調査研究事業

① 都市分権政策センター

ア) 総括・都市分権政策センター会議

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>真の地方分権改革を実現するとともに、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、2007年1月に全国市長会と「都市分権政策センター」を共同設置し、以来8期にわたり活動を継続してきたところである。</p> <p>そこで、基礎自治体を重視した真の地方分権改革の実現に向け、都市自治体の立場を明確にしながら、住民自治・住民生活の観点も踏まえつつ地方分権に資する政策提言を行い、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、第8期の「都市分権政策センター」のもとで調査研究等を実施する。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法> 全体会議として「都市分権政策センター会議」を開催し、都市分権政策センターにおいて実施している調査研究の報告や、その時々における重要な課題について議論し、意見交換を行った。</p> <p><調査研究事項> ○地方分権改革の推進に関する事項 ○分権型社会における都市自治体経営の課題に関する事項 ○その他関連する事項</p> <p><都市分権政策センター委員> (26名 2024年3月31日現在)</p> <p>○共同代表 (3名) 立谷秀清 全国市長会会長 (相馬市長) 大西秀人 (公財)日本都市センター理事長 (高松市長) 横道清孝 政策研究大学院大学名誉教授・客員教授</p> <p>○市長 (11名) 蝦名大也 釧路市長 木幡 浩 福島市長 高橋勝浩 稲城市長 中野正康 一宮市長 太田稔彦 豊田市長 桂川孝裕 亀岡市長 濱田剛史 高槻市長 辻 宏康 和泉市長 太田 昇 真庭市長 横尾俊彦 多久市長 西平良将 阿久根市長</p> <p>○学識者 (12名) 井手英策 慶應義塾大学経済学部教授 宇野二郎 北海道大学公共政策大学院教授 大杉 覚 東京都立大学法学部教授 金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授 北村喜宣 上智大学法学部教授 後藤春彦 早稲田大学副総長・教授 斎藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授 高田寛文 政策研究大学院大学副学長・教授 西村美香 成蹊大学法学部教授 沼尾波子 東洋大学国際学部教授 真山達志 同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授 諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授</p>

<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p><都市分権政策センター会議> ○第 33 回 (2023 年 11 月 14 日) ・演 題：デジタル社会における自治体の情報マネジメント ・講 演：吉本明平 (一財)全国地域情報化推進協会企画部担当部長 ・参加者数：13 名 ※「デジタル時代の都市経営と都市政策に関する調査研究」の第 2 回検討会議を兼ねて開催。 ○第 34 回 (2024 年 1 月 24 日) ・演 題：自治体の総合都市経営を考える ・講 演：諸富 徹 委員 ・参加者数：14 名</p>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>会議の開催状況・概要等については、随時ホームページ等により情報提供している。第 33 回会議の詳細については、機関誌『都市とガバナンス』第 41 号に掲載した。</p>

① 都市分権政策センター

イ) 都市の未来を語る市長の会（継続）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>市区長及び有識者がそれぞれの自治体における取組み事例などを報告し、それに対する自由闊達な意見交換を通じて、都市自治体が直面する課題の解決に向けた方向性を模索する。 会議の運営については、呼びかけ人市区長の協議によって決定し、当センターが事務局を担当する。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法> 呼びかけ人市区長と事務局を担う当センターが協議し、会議の日程及び議題等を決定した。会議では、それぞれのテーマについて造詣の深い学識者に国内外の動向等についての解説等を依頼し、自由闊達な意見交換を通じて、課題を多面的に検討することができるように配慮した。 <呼びかけ人市区長> (16 市区長〔全国地方公共団体コード順・2024 年 3 月 31 日現在〕) 小笠原春一 登別市長 上田東一 花巻市長 本郷谷健次 松戸市長 井崎義治 流山市長 長友貴樹 調布市長 齊藤 栄 熱海市長 豊岡武士 三島市長 菊地 豊 伊豆市長 中野正康 一宮市長 日沖 靖 いなべ市長 東坂浩一 大東市長 越田謙治郎 川西市長 山下昭史 三豊市長 原崎智仁 福津市長 横尾俊彦 多久市長 江頭 実 菊池市長</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p><会議> ○2023 年度前期 ・日程：2023 年 9 月 28 日 ・議題：多文化共生の先を見据えたまちづくり：人口減少と都市自治体 ・講演：卯月盛夫 早稲田大学社会科学総合学院教授 藤井さやか 筑波大学システム情報系社会工学域准教授 ・参加市区長数：29 名 ○2023 年度後期 ・日程：2024 年 1 月 11 日 ・議題：自治体 DX：「デジタル化」から「デジタル・トランスフォーメーション」へ ・講演：東健二郎 (一社)コード・フォー・ジャパン、滋賀県日野町政策参与 ・参加市区長数：14 名</p>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>会議における報告及び意見交換の内容を、電子ブックレットとして当センターホームページ上で公開予定である。</p>

① 都市分権政策センター

ウ) デジタル社会における都市経営と都市政策に関する調査研究（継続・複数年度）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>社会全体のデジタル化が進行するなかで、都市自治体をはじめとした公共部門におけるデジタル化・DX を推進する機運がますます高まっている。公共部門のデジタル化・DX は、都市自治体に対して単なる技術的な変化をもたらすだけではなく、地方自治や地方分権のあり方の整理・再定義を迫るものであり、この点は第 33 次地方制度調査会においても議論が進められているところである。</p> <p>こうした都市自治体のデジタル化・DX は、一方では、①最新技術を活用した行政サービスの革新やEBPMの推進、②業務の効率化を通じた自治体職員の余力確保、③自治体間の連携強化、④オンライン参加やシビックテックなどを通じた新たな形の住民参加や協働など、地方自治・地方分権の拡充につながる可能性を秘めている。しかし他方では、デジタル化・DX は、基幹系システムやデータの標準化・共通化などを契機として、都市自治体の自由度の減少につながる懸念もあり、「デジタル化・DX」と「自治・分権」は一定の緊張関係にも立っている。したがって、これまでの分権改革の理念を踏まえつつ、「デジタル化・DX」の負の影響を最小限にとどめ、他方でそのポテンシャルを最大限に引き出していくための条件を見定めることが今後の重要な課題となる。</p> <p>そこで、本調査研究では、（デジタル関連施策にとどまらない一般的な国への意見提示・反映を含む）デジタル社会における地方自治を考える際の論点を整理したうえで、データの取扱い・ルールづくり、人材育成などの観点から、デジタル社会における地方自治・地方分権のあり方を検討するとともに、今後、都市自治体がいかにして主体性・自律性をもってデジタル化・DX に取り組んでいくべきかを展望する。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>学識者及び実務家からなる「デジタル社会における都市経営と都市政策に関する研究会」を設置し、調査研究を実施した。また、より実践的な検討を行うため、市区長及び学識者から構成される「デジタル社会における都市経営と都市政策に関する検討会議」を開催し、都市自治体の現場が抱える課題や都道府県との関係に関する市区長の認識や意見を伺ったほか、自治体へのアンケート調査やヒアリング調査を実施した。</p> <p><主な検討事項></p> <p>①デジタル社会における政府間関係 ②都市自治体と民間事業者との関係 ③都市自治体行政と住民・地域社会との関係 ④デジタル社会における都市自治体の組織・業務のあり方</p> <p><研究会メンバー>（2024年3月31日現在）</p> <p>座長 大杉 覚 東京都立大学法学部教授 委員 稲継裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授 // 金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授 // 沼尾波子 東洋大学国際学部教授 // 原田大樹 京都大学法学系（大学院法学研究科）教授 // 原 秀樹 CocreCo コンサルティング合同会社代表 （元姫路市デジタル情報室主幹） // 東健二郎 （一社）コード・フォー・ジャパン、滋賀県日野町政策参与</p>
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p><研究会></p> <p>○第5回（2023年4月20日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果（速報）の報告 ・調査研究の論点及びヒアリング先の検討

- 第6回（2023年6月28日）
 - ・アンケート記述意見の報告
 - ・調査研究の論点に関する議論
- 第7回（2023年8月2日）
 - ・ゲストスピーカーからの話題提供・意見交換
演題：東近江市におけるデジタル化・DXの取組について
ゲスト：川村哲司 東近江市総務部 DX推進課課長補佐
 - ・報告書の構成・執筆分担の検討
- 第8回（2023年11月7日）
 - ・ゲストスピーカーからの話題提供・意見交換
演題：標準化時代の事業者との関係性
ゲスト：吉本明平（一財）全国地域情報化推進協会企画部担当部長
 - ・報告書の構成・執筆分担の検討
- 第9回（2023年12月20日）
 - ・報告書に関する議論
- <検討会議>
- 第2回（2023年11月14日）
 - ・演題：デジタル社会における自治体の情報マネジメント
 - ・講師：吉本明平（一財）全国地域情報化推進協会企画部担当部長
 - ・参加者数：13名
うち市長6名（木幡浩 福島市長、高橋勝浩 稲城市長、中野正康 一宮市長、太田昇 真庭市長、大西秀人 高松市長、横尾俊彦 多久市長）
- ※「第33回都市分権政策センター会議」を兼ねて開催。
- <ヒアリング調査>
- 三鷹市情報推進課、後藤省二氏（㈱地域情報化研究所代表取締役社長）
（2023年10月2日・三鷹市役所）
 - ・三鷹市の地域情報化政策の展開について
- 総務省自治税務局企画課電子化推進室、地方税共同機構
（2023年12月19日・（公財）日本都市センター研究室）
 - ・地方税務行政のデジタル化について
 - ・地方税共同機構の業務について
- <アンケート調査>
- 都市自治体のデジタル化・DXの実態に関するアンケート
 - ・対象：次の3つの対象に対して質問票を用いて調査を実施。
 - ①都市自治体のデジタル化・DXの実態に関するアンケート【情報化・DX担当部署】
 - ②都市自治体のデジタル化・DXの実態に関するアンケート【人事担当課】
 - ③自治体職員のデジタル化・DXに関する意識調査【市区職員（個人）】
 - ・目的：都市自治体におけるデジタル化・DXへの取組状況、組織・個人の意見や考え方等の実態を明らかにし、現状と課題を把握すること。
 - ・実施期間：2023年3月8日～4月7日

成果物及び
その公表等の
仕方

研究成果は、2023年度末に報告書『デジタル社会と自治体：地方自治と都市経営の未来』として取りまとめて刊行するとともに、ホームページ上でも公開した。あわせて、「都市自治体のデジタル化・DXの実態に関するアンケート調査 資料編（調査の実施概要及び単純集計結果の一覧）」をホームページ上で公開した。また、研究会等の開催状況・概要等をホームページ、メールマガジンにより情報提供した。

① 都市分権政策センター

エ) デジタル人材の類型化及び確保・育成に関する調査研究(新規・複数年度)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>本調査研究では、DX（デジタルトランスフォーメーション）実施の担い手として注目を集めるデジタル人材に必要な知識・経験を類型化し、都市自治体にとって真に必要なデジタル人材について検討する。</p> <p>都市自治体のデジタル人材確保・育成に目を向けてみると、職員一般を対象とするデジタルリテラシー研修に加えて、デジタル化・デジタルトランスフォーメーションに関して素養のある事務職員の専門化・スペシャリスト化が図られている。また、「デジタル・情報・ICT」の区分で社会人経験者を採用し、即戦力となる外部人材を獲得している都市自治体も存在する。しかしながら、どのような知識・経験を持ったデジタル人材を採用すべきかだけでなく、採用したデジタル人材をどのように庁内で育成・活用すべきかが定まっていない都市自治体も多い。</p> <p>そこで、本調査研究では、①庁内で職員一般をデジタル人材へと育成・活用する内在型、②外部からデジタル人材を獲得・活用する外在型に分類し、都市自治体が必要としているデジタル人材のタイプ・能力を類型化していく。また、都市自治体が不足するデジタル人材の確保・育成にどのように取り組んでいくべきかを展望する。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>学識経験者及び都市自治体職員からなる「デジタル人材の類型化及び確保・育成に関する研究会」を設置し、調査研究を進めている。また、先進的な取り組みを進めている自治体に対してヒアリング調査を実施している。</p> <p><主な検討事項></p> <p>①都市自治体が取り組むデジタル人材確保・育成の意義 ②都市自治体におけるデジタル人材とデジタル化・DX政策に関する検討 ③近未来の都市自治体とデジタル人材のあり方</p> <p><研究会メンバー>（2024年3月31日現在）</p> <p>座長 大杉 寛 東京都立大学法学部教授 委員 稲継裕昭 早稲田大学政治経済学術院教授 // 木野泰伸 筑波大学ビジネスサイエンス系准教授 // 松岡清志 静岡県立大学経営情報学部講師 // 家中賢作 つくば市政策イノベーション部情報政策課企画推進係長 // 壇 耕平 福岡市総務企画局DX戦略部DX戦略課DX戦略係長</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p><研究会></p> <p>○第1回（2023年5月18日） ・調査研究の論点に関する議論 ・ヒアリング先の検討</p> <p>○第2回（2023年8月1日） ・家中委員・壇委員からの話題提供 ・ヒアリング先・ゲストスピーカーの検討</p> <p>○第3回（2023年9月19日） ・木野委員・松岡委員からの話題提供 ・ヒアリング先の検討</p> <p>○第4回（2023年12月14日） ・ゲストスピーカーからの話題提供・意見交換 演題：都城市におけるデジタル化・DXの取組について ゲスト：佐藤泰格 都城市総合政策部デジタル統括課主幹 ・ヒアリング先の検討</p>

	<p>○第5回（2024年3月22日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング調査報告 ・中間報告・論点整理 ・ヒアリング先・今後のスケジュール <p><ヒアリング調査></p> <p>○三原市デジタル化戦略課（2023年9月21日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材確保・育成に関する取組みについて ・外部デジタル人材（部長級）の確保と取組みの成果について <p>○尾道市情報システム課（2023年9月21日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材確保・育成に関する取組みについて ・内部デジタル人材の庁内での役割について <p>○東広島市DX推進監（2023年9月22日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材確保・育成に関する取組みについて ・外部デジタル人材の役割と貢献性について <p>○松本市DX推進本部（2023年11月21日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材確保・育成に関する取組みについて ・内部デジタル人材育成に向けた研修制度と取組みについて <p>○上越市総合政策課（2023年11月21日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材確保・育成に関する取組みについて ・内部デジタル人材と外部デジタル人材の役割について <p>○金沢市デジタル行政戦略課（2023年11月22日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材確保・育成に関する取組みについて ・内部デジタル人材育成に向けた研修制度と取組みについて <p>○豊中市デジタル戦略課（2024年1月17日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材確保・育成に関する取組みについて ・中核市連携（NATS）の役割について <p>○吹田市情報政策室（2024年1月18日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材確保・育成に関する取組みについて ・中核市連携（NATS）の役割について <p>○尼崎市デジタル推進課（2024年1月18日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材確保・育成に関する取組みについて ・中核市連携（NATS）の役割について
<p>成果物及び その公表等の 仕方</p>	<p>研究成果等は、2024年度末に報告書を取りまとめ、当センターホームページ上で公開する。</p> <p>なお、2023年度末に、研究会での検討内容を踏まえた論考「都市自治体が求めるデジタル人材の能力・資質に関する一考察」を機関誌『都市とガバナンス』第41号に掲載するとともにホームページ上でも公開した。また、研究会等の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供している。</p>

① 都市分権政策センター

オ)公共私連携による雇用確保等を通じた地域経済再構築に関する内外比較研究
(継続・複数年度)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>わが国では、2014 年以来、まち・ひと・しごと創生戦略が推進されてきた。これは地方創生交付金を活用した戦略的な取組であるが、近年は地域にとってその持続可能性が疑問視されている。というのも、例えば地域産業の育成には最低でも 10 年を超える年月が必要とされ、長期的で持続的な取組が求められることが多いのに対して、国の交付金等は景気動向や政治動向によっては数年間でその交付期間が終了してしまうケースが後を絶たないためである。地域の持続可能性を今後さらに高めていくためには、より長期的な視点に立った恒常的な施策が自治体には求められているのである。</p> <p>他方、高齢化が先行した先進諸国では、基礎自治体が国や広域自治体と連携し、さらには地域の企業やコミュニティ組織等とも連携することで、雇用確保と人材育成、地域経済の再構築に向けた新たな取組が行われてきている。例えば、ドイツをはじめとする欧州諸国では国や広域自治体が職業教育（職業訓練等）の財源を恒常的に負担しつつも、それらをもとに都市自治体が地元企業等と連携した雇用政策（＝職業学校やいわゆるデュアルシステムの運営等）を実践することで大きな成果を挙げており、それが長期失業者の解消とともに多くの地方都市の発展をもたらしている。</p> <p>わが国においても、地方分権改革の 1 つの成果として地方版ハローワークを多くの自治体が設置できるようになっており、国の公共職業安定所（ハローワーク）との一体的実施事業が急速に進んでいる（※2023 年 3 月時点で 186 自治体（34 道府県 152 市区町）にまで増加）。加えて、多くの都市（例えば豊中市、釧路市等）が都道府県とともに生活困窮者支援制度などの運営を通して従来よりも地域の実情に応じた先端的な雇用政策に取り組みつつある。将来にわたって強い地域経済を再構築していくためには、こうした都市自治体の雇用政策への取組を今後より一層拡充させてしていくことが望まれる。</p> <p>そこで、本調査研究では、わが国における地方分権改革（特に財政分権）の成果も意識しつつ、これまでの日本の取組をこうした諸外国の取組と比較検証することで、都市分権政策の一環の主体的な取組として再構築するための方策をさぐる。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法> 学識経験者、都市自治体関係者等による研究会を設置し、研究会の議論により調査研究を実施した。また、先進的な取組みを進めている自治体に対してヒアリング調査を実施した。</p> <p><主な検討項目> ①わが国における雇用の現状と都市自治体に取り組む就労支援・雇用政策の意義 ②都市自治体の就労支援・雇用政策の推進体制のあり方に関する検討 ③都市自治体の就労支援・雇用政策のあり方</p> <p><研究会メンバー>（2024 年 3 月 31 日現在） 座長 星野 泉 明治大学政治経済学部教授 委員 武田公子 金沢大学人間社会研究域経済学経営学系教授 〃 五石敬路 大阪公立大学大学院都市経営研究科准教授 〃 西岡正次 A' ワーク創造館副館長・就労支援室長</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p><研究会> ○第 1 回（2023 年 9 月 12 日） ・自己紹介、研究会の趣旨説明 ・論点メモ、現地調査、ゲストスピーカーの事例の検討</p>

	<p>○第2回（2023年10月5日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西岡委員からの報告（自治体による就労支援への取組み状況） ・論点メモ、現地調査、ゲストスピーカーの事例の検討 <p>○第3回（2023年11月2日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五石委員からの報告（就労支援の個別支援化、労働行政の分権化の潮流） ・論点メモ、現地調査、ゲストスピーカーの事例の検討 <p>○第4回（2023年12月8日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武田委員からの報告（就労支援の日独比較、労働行政の分権化の潮流） ・論点メモ、現地調査、ゲストスピーカーの事例の検討 <p>○第5回（2024年1月10日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果物の経過報告 ・問題意識の共有、次回報告で聞くべきこと <p>○第6回（2024年2月21日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省職業安定局公共職業安定所運営企画室からの報告 ・次年度事業の予定、成果物について <p><ヒアリング調査></p> <p>○豊中市市民協働部くらし支援課、A'ワーク創造館（2023年11月22日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊中市（豊中しごと・暮らしセンター）における就労支援政策 ・大阪地域職業訓練センター（A'ワーク創造館）の取組み <p>○京都府雇用推進課（2023年11月29日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都ジョブパーク（自治体とハローワークとの連携）の取組み ・自治体と非営利組織（京都自立支援サポートセンター）との連携の取組み <p>○釧路市生活保護課（2023年12月22日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・釧路市の生活保護・生活困窮者自立支援における就労支援の取組み ・自治体と非営利組織（釧路社会的企業創造協議会）との連携の取組み <p>○川崎市経済労働局労働雇用部（2023年12月28日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎市の雇用政策、就労支援、関係機関との連携のあり方
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>研究成果は、2023年度末に「都市自治体の就労支援・職業教育のあり方に関する研究会について」として取りまとめ、武田委員による寄稿論文「ドイツ『求職者基礎保障』とその実施主体」とともに機関誌『都市とガバナンス』第41号に掲載し、ホームページ上でも公開した。また、研究会の開催状況・概要等については、ホームページ、メールマガジンにより情報提供を行う予定である。</p>

① 都市分権政策センター

カ)各国の地方自治制度、都市税財政、各種都市施策等についての調査研究(継続)

調査研究の趣旨・目的	今後の国と地方との関係や、地方自治制度と今後の改革の方向性、都市税財政や各種都市施策等を考える際の参考として、我が国を含めた各国を対象に調査研究を実施する。
成果物及びその公表等の仕方	研究成果等を機関誌『都市とガバナンス』に掲載するとともに、ホームページ等を通じて国内外へ情報発信した。 2023年度の研究成果物等については下記のとおり。 ○各国の都市・地方自治制度と施策 ・「マレーシアの政府間関係：中央集権体制下の地方政府」 ・「シンガポールの都市政府：エリートイズムと人材登用に関する一考察」 ※「都市とガバナンス」第41号（2024年3月刊行）に所収。

② 気候変動に対応した防災・減災のまちづくりに関する調査研究(継続・複数年度)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>世界的な気候変動の影響から、豪雨や土砂災害などの激甚な自然災害が全国各地で頻発している。これを受け、国は「流域治水関連法」を制定し、流域の関係主体が連携し総合的に治水に取り組む「流域治水」の考え方を提唱し、各地で事業が進められつつある。流域治水を実現するためには、河川に関連した構造物や施設によるハード面での対策だけでなく、災害リスクが高いエリアの開発抑制による被害の回避・低減、農地や緑地などの保水機能の保全による河川への雨水流出の抑制など、土地利用による総合的な対策も求められる。</p> <p>一方で都市自治体においては、人口減少社会に対応したコンパクトな都市構造への転換を目指し、立地適正化計画の策定などに取り組んでいる。立地適正化計画には防災指針が位置付けられ、災害リスクの高い土地の利用を限定する規定が盛り込まれた。しかし、計画による規制・誘導の実効性の観点、専門性（河川・治水・環境・都市計画・土地利用など）を備えた人材確保や組織体制の観点、国・都道府県・市町村の役割分担の観点など、防災リスクに対する総合的な対策の実現にあたっては課題が多い。</p> <p>全国市長会と日本都市センターでは、2016～17年度にかけて共同で「土地利用行政のあり方に関する研究会」を設置し、都市計画区域だけに留まらず農地や山林なども含めた市域全体の一元的・包括的な土地利用行政のあり方について調査・研究を行った。本研究会では、土地利用に関しては先行研究の成果を踏まえつつ、流域治水の実現に向けた防災・減災のまちづくりにおける論点を中心に、調査・研究・議論を行う。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>学識者からなる「気候変動に対応した防災・減災のまちづくりに関する研究会」を設置し、研究会の議論により調査研究を実施した。また、先進的な取り組みを進めている自治体に対してヒアリング調査を実施するとともに、アンケート調査を実施した。</p> <p><主な検討項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ①流域治水とコンパクトシティの土地利用計画 ②流域治水を実現していくためのまちづくり ③自治体の組織・人材・業務のあり方 <p><研究会メンバー> (2024年3月31日現在)</p> <p>座長 内海麻利 駒澤大学法学部教授</p> <p>委員 大谷基道 獨協大学法学部総合政策学科教授</p> <p>〃 田中尚人 熊本大学大学院先端科学研究部准教授</p> <p>〃 中村晋一郎 名古屋大学大学院工学研究科准教授</p> <p>〃 松川寿也 長岡技術科学大学工学部准教授</p>
<p>調査研究の結果(進捗状況)</p>	<p><研究会></p> <p>○第3回(2023年4月20日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲストスピーカーからの話題提供 演題：流域治水の社会実装；滋賀県の事例から ゲスト：瀧健太郎 滋賀県立大学教授 <p>○第4回(2023年5月18日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査項目案に関する議論 ・現地調査先の検討 <p>○第5回(2023年9月4日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の集計・分析結果について ・滋賀県庁ヒアリング調査項目について ・現地調査先の検討

	<p>○第6回（2023年10月5日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県庁ヒアリング調査の結果報告・関連する論点の議論 ・報告書・章構成案について ・藤枝市・伊豆市ヒアリング調査の質問項目等に関する議論 <p>○第7回（2023年12月7日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤枝市・伊豆市ヒアリング調査の結果報告 ・報告書執筆担当部分の骨子案に関する議論 <p>○第8回（2024年3月6日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書原稿読合せ ・報告書内容等の確認・調整 <p><ヒアリング調査></p> <p>○滋賀県流域政策局流域治水政策室（2023年9月14日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域治水政策について ・流域治水政策と都市計画・土地利用政策との連携について <p>○藤枝市都市政策課（2023年10月31日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「水害対策室」設置に係る経緯・業務等について ・土木を中心とした技術職の確保・育成について ・立地適正化計画を中心とした都市計画と水害対応について <p>○伊豆市建設部都市政策課（2023年11月30日・現地訪問）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域の再編（線引き廃止等）について ・特定用途制限地域に関する条例、水害に備えた土地利用条例について <p><アンケート調査></p> <p>○都市自治体における水害に対する防災・減災のまちづくりに関するアンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象：全国815市区の主に都市計画担当部署 ・目 的：水害を対象とした防災・減災の取組みについて全国の都市自治体の実態及び課題を明らかにするため ・実施期間：2023年7月24日～8月4日
<p>成果物及び その公表等の 仕方</p>	<p>研究成果は、2024年秋頃に商業出版物として取りまとめ刊行するとともに、アンケート調査結果を別途ホームページにて公表する予定である。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供することとしている。</p>

③ 自殺対策に関する調査研究(新規・単年度)

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>2016年自殺対策基本法の法改正により、自治体に対し地域自殺対策計画の策定が義務づけられるとともに、自殺対策に関して基礎自治体の責務が明らかにされた。また、2017年の自殺対策大綱の改定では、「地域レベルの実践的な取組をPDCAサイクルを通じて推進する」ことが謳われた。地域自殺計画の策定により、各自治体では自殺対策の必要性が改めて認識されるとともに、自殺対策大綱に基づく支援策を中心に様々な取組を講じているところであるが、都道府県・市町村の連携や取組の連続性、NPO・民間機関等との連携、社会的孤立対策等、諸課題については十分に検討できているとは言い難い。</p> <p>近年、コロナ禍を背景として女性や小中高生の自殺者が増加し、特に小中高生の自殺者は2022年に過去最多となり、子どもの自殺対策、SNS利用による自殺への誘惑等、新たな自殺予防の取組も求められているところである。</p> <p>行政の最大の責務は住民の命を守ることであり、自殺対策はまさに住民の命を守る取組そのものである。このような背景を踏まえ、今後、都市自治体がいかにして自殺対策に取り組んでいくべきかを展望する。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法> 学識経験者及び都市自治体職員からなる「都市自治体の自殺対策のあり方に関する研究会」を設置し、研究会での議論により調査研究を実施する。必要に応じて先進自治体に対するヒアリング調査を実施する。</p> <p><主な検討事項></p> <ol style="list-style-type: none"> ①自殺の現状と都市自治体に取り組む自殺対策の意義 ②都市自治体の自殺対策推進体制のあり方に関する検討 ③都市自治体の自殺対策の評価のあり方 ④今後の都市自治体の自殺対策のあり方 <p><研究会メンバー> (2024年3月31日現在)</p> <p>座長 南島和久 龍谷大学政策学部教授 委員 竹島正 川崎市総合リハビリテーション推進センター所長 // 清水康之 (一社)いのち支える自殺対策推進センター代表理事 // 伊藤理恵 船橋市健康部健康政策課主任技師</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p><研究会></p> <p>○第1回(2023年5月26日) ・調査研究に関する論点について ・ヒアリング調査先、ゲストスピーカーについて</p> <p>○第2回(2023年6月16日) ・竹島委員からの話題提供・意見交換 ・調査研究に関する論点について</p> <p>○第3回(2023年7月21日) ・清水委員からの話題提供・意見交換 ・ゲストスピーカー、自治体からの話題提供・意見交換 ゲスト①:高橋聡美(一社)高橋聡美研究室代表 ゲスト②:森山花鈴 南山大学社会倫理研究所第一種研究所員・法学部法律学科准教授 自治体①:座間市(林星一 福祉部参事兼福祉事務所長兼地域福祉課長) 自治体②:京丹後市(中山泰 市長)</p> <p>○第4回(2023年8月31日) ・伊藤委員からの話題提供・意見交換 ・ゲストスピーカーからの話題提供・意見交換 ゲスト:窪田由紀 九州産業大学学術研究推進機構科研費特任研究員 ・調査研究に関する論点について</p>

	<p>○第5回（2023年9月21日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング調査報告 ・報告書の構成・執筆分担について <p>○第6回（2023年12月22日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書に関する議論 <p><ヒアリング調査></p> <p>○東松島市健康推進課（2023年8月28日・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東松島市の自殺対策について <p>○久慈市保健推進課（2023年9月28日・オンライン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久慈市の自殺対策について
<p>成果物及び その公表等の 仕方</p>	<p>研究成果は、2023年度末に報告書『協働型の地域自殺対策と自治体：持続可能なまちづくりへのアプローチ』として取りまとめ刊行するとともに、当センターホームページ上でも公開した。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供した。</p>

研修事業

① 第 85 回全国都市問題会議の開催

[全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、八戸市との共催]

趣旨・目的	市区長、市区議会議員、市区職員、全国の市政関係者が一堂に会し、その時々々の市政に関する重要な課題について、報告発表やシンポジウム形式で意見交換を行う。
研修の概要	<p>1927 年から開催されており、当センターは 1959 年の設立から共催団体として参画している。現在は、年 1 回、全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、開催市、当センターの 4 者での共催により開催しており、当センターは開催テーマの協議、議題解説の執筆、講師選定の協議、参加者に配布する文献集への寄稿依頼を担当している。</p> <p><第 84 回全国都市問題会議></p> <p>○日 程：2023 年 10 月 12 日 (木)・13 日 (金)</p> <p>○開催地：八戸市 (八戸市公会堂・公会堂文化ホール)</p> <p>○参加者：全国の市区長、市区議会議員、市区職員等 約 1,800 名</p> <p>○テーマ：「文化芸術・スポーツが生み出す都市の魅力と発展」</p> <p>○講演者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 日比野克彦 東京藝術大学長、アーティスト ・主 報 告 熊谷雄一 八戸市長 ・一般報告 吉川由美 文化事業ディレクター、演出家 花岡利夫 東御市長 鈴木秀樹 (株)鹿島アントラーズ FC 取締役副社長 <p>・パネルディスカッション <コーディネーター> 小林真理 東京大学大学院人文社会系研究科教授</p> <p><パネリスト></p> <ul style="list-style-type: none"> 今川和佳子 合同会社 imajimu 代表取締役 松橋崇史 拓殖大学商学部教授 頼重秀一 沼津市長 山崎善也 綾部市長
効果その他	会議概要については、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所による「第 85 回全国都市問題会議報告：文化芸術・スポーツが生み出す都市の魅力と発展」として全国市長会の機関誌『市政』2023 年 12 月号に掲載した。また、全国市長会により講演録を取りまとめている。

② 第 26 回都市政策研究交流会の開催

趣旨・目的	都市自治体関係者を対象に、都市が直面する課題や注目されている都市政策について、学識者や都市自治体職員等の報告により、情報共有、意見交換を行い、その課題解決の諸方策を議論するため、都市政策研究交流会を開催する。
研修の概要	<p>○趣 旨： ポストコロナの今日、内外からの来訪者が増えている。しかし災害発生時には、多くの来訪者にとって馴染みのない土地での避難に困難が生じるなど、さまざまな課題の発生が予想される。来訪者がパニックを起こすようになると、自治体職員・住民が避難訓練等でシミュレーションしていた通りに避難ができない可能性が高くなる。</p> <p>従来の観光政策では、来訪者の安全・命を守る取組みよりも、来訪者の主観的満足度（効用）を高める取組みに比重が置かれていた側面がある。今後、自治体が総合的な都市戦略に観光を位置づける場合、巨大地震・集中豪雨等の予期しない災害への対策を含むべきではないか。</p> <p>本研究交流会では、今後の「観光危機管理」のあり方について理論と実践をもとに議論を行う。</p> <p>○日 程：2024 年 1 月 23 日（火）</p> <p>○会 場：日本都市センター会館 701 会議室 ※オンライン併用</p> <p>○参加者：都市自治体職員等 84 名</p> <p>○テーマ：「観光危機管理のあり方：来訪者の安全をどう確保するか」</p> <p>○講演者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 鍵屋 一 跡見学園女子大学教授 ・事例報告 翁長由佳 (株)サンダーバード代表取締役 栗城祐介 鎌倉市共生共創部政策創造課 ・パネルディスカッション ＜コーディネーター＞ 鍵屋 一 氏 ＜パネリスト＞ 翁長由佳 氏 栗城祐介 氏
効果その他	機関誌『都市とガバナンス』第 42 号に交流会の内容を掲載予定である。なお、『月刊ガバナンス』（ぎょうせい）2024 年 3 月号に本会議の概要が掲載されている。

情報提供事業その他

③ 都市自治体の調査研究活動に関する情報提供

趣旨・目的	都市自治体及び都市シンクタンクの調査研究活動の実態、傾向及び課題等の情報を共有することで都市自治体の政策形成能力の向上に寄与する。
進め方	全国都市自治体及び都市シンクタンク等を対象に、2022年度に実施した調査研究活動の実態等についてアンケート調査を実施する。
提供内容	<ol style="list-style-type: none">1. 全国都市自治体については、調査研究活動実施の有無、調査研究事例ごとの詳細（概要、分野、実施主体、期間など）、職員による自主調査研究状況と支援体制について調査した。2. 都市シンクタンク等については、調査研究事例の詳細のほか、組織体制や予算、人事運営などの詳細を調査した。調査結果を取りまとめ、機関誌やホームページ等を通じて情報を発信した。3. 都市自治体及び都市シンクタンク等の調査研究分野は、総合計画関係、経済・産業振興関係、地域づくり関係が多いこと等が判明した。4. 都市シンクタンク等の団体数は、2団体廃止の結果、前年度調査の43団体から減少して41団体となっている（2023年9月末時点）。
提供方法	<ul style="list-style-type: none">○刊行物 機関誌『都市とガバナンス』40号（2023年9月）に「都市自治体・都市シンクタンク等の調査研究活動：『2022年度都市自治体の調査研究活動に関するアンケート調査』及び『都市シンクタンクカルテ』の集計結果報告」として取りまとめ、公開した。○ホームページ上での情報提供 当センターのホームページにて、都市シンクタンクカルテ（都市シンクタンク等の概要をまとめたデータ集）及び都市政策研究データベース（全市区・都市シンクタンク等による調査研究事例を一覧できるデータ集）を公開した。

④ 第14回都市調査研究グランプリ(CR-1 グランプリ)の開催

趣旨・目的	<p>全国の都市自治体及び都市自治体職員等が行った調査研究を募集・選考・表彰し、周知することで、調査研究を客観的に見てもらう機会の提供に加え、優秀な調査研究事例を共有することにより全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図る。</p>																																																																		
進め方	<p>「政策基礎部門」、「政策応用部門」、「実務部門」の3部門について調査研究事例を募集し、研究室による第一次審査、選考委員会による第二次審査及び最終選考を行い、グランプリ、優秀賞、奨励賞を決定する。受賞者(団体)を表彰するとともに、受賞した調査研究事例を機関誌やホームページなどで周知し広く情報提供を図った。</p> <p>○日程：2023年4月1日～7月28日 募集 2023年8月～11月 第一次・第二次審査、最終選考 2024年1月23日 表彰式</p> <p>○後援：総務省、全国市長会</p> <p>○応募件数：全29件(政策基礎部門24件、政策応用部門3件、実務部門2件)</p> <p>○選考委員会(2024年3月31日現在) 座長 横道清孝 政策研究大学院大学名誉教授・客員教授 委員 鈴木 潔 専修大学法学部教授 // 尾野 薫 宮崎大学地域資源創成学部講師</p> <p>[参考：過去の応募件数] (件)</p> <table border="1" data-bbox="421 958 1190 1346"> <thead> <tr> <th></th> <th>応募総数</th> <th>自治体実施 調査研究部門</th> <th>職員自主 調査研究部門</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1回</td><td>25</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>第2回</td><td>26</td><td>13</td><td>13</td></tr> <tr><td>第3回</td><td>26</td><td>10</td><td>16</td></tr> <tr><td>第4回</td><td>18</td><td>11</td><td>7</td></tr> <tr><td>第5回</td><td>10</td><td>7</td><td>3</td></tr> <tr><td>第6回</td><td>11</td><td>8</td><td>3</td></tr> <tr><td>第7回</td><td>17</td><td>11</td><td>6</td></tr> <tr><td>第8回</td><td>24</td><td>15</td><td>9</td></tr> </tbody> </table> <p>(件)</p> <table border="1" data-bbox="421 1379 1382 1615"> <thead> <tr> <th></th> <th>応募総数</th> <th>政策基礎部門</th> <th>政策応用部門</th> <th>実務部門</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第9回</td><td>25</td><td>11</td><td>9</td><td>5</td></tr> <tr><td>第10回</td><td>16</td><td>12</td><td>3</td><td>1</td></tr> <tr><td>第11回</td><td>23</td><td>11</td><td>8</td><td>4</td></tr> <tr><td>第12回</td><td>17</td><td>10</td><td>5</td><td>2</td></tr> <tr><td>第13回</td><td>15</td><td>10</td><td>3</td><td>2</td></tr> </tbody> </table>		応募総数	自治体実施 調査研究部門	職員自主 調査研究部門	第1回	25	-	-	第2回	26	13	13	第3回	26	10	16	第4回	18	11	7	第5回	10	7	3	第6回	11	8	3	第7回	17	11	6	第8回	24	15	9		応募総数	政策基礎部門	政策応用部門	実務部門	第9回	25	11	9	5	第10回	16	12	3	1	第11回	23	11	8	4	第12回	17	10	5	2	第13回	15	10	3	2
	応募総数	自治体実施 調査研究部門	職員自主 調査研究部門																																																																
第1回	25	-	-																																																																
第2回	26	13	13																																																																
第3回	26	10	16																																																																
第4回	18	11	7																																																																
第5回	10	7	3																																																																
第6回	11	8	3																																																																
第7回	17	11	6																																																																
第8回	24	15	9																																																																
	応募総数	政策基礎部門	政策応用部門	実務部門																																																															
第9回	25	11	9	5																																																															
第10回	16	12	3	1																																																															
第11回	23	11	8	4																																																															
第12回	17	10	5	2																																																															
第13回	15	10	3	2																																																															

<p>提供内容</p>	<p>以下の作品をグランプリ、優秀賞、奨励賞として選考し、これらの受賞作品について、調査研究概要と選考委員会による講評を情報提供した。</p> <p>○入賞作品： *敬称略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最優秀賞（1件） <ul style="list-style-type: none"> 豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市における地域づくりと健康づくりに関する調査研究：社会的処方視点の視点をふまえて（健康と都市政策）」 ・優秀賞（2件） <ul style="list-style-type: none"> 西条市自治政策研究所 「西条市における持続可能な地域モビリティ環境の構築に向けた提言」 本田 藍（熊本都市政策研究所） 「熊本市における若い世代の食生活改善にむけた施策についての考察」 ・奨励賞（2件） <ul style="list-style-type: none"> 盛岡市まちづくり研究所 「盛岡市における地域課題解決のためのデータ利活用の推進について」 佐藤みのり（笛吹市） 「地方公共団体における公営企業の経営健全化について：上下水道事業における適正な料金設定を行うには」 <p>[参考：過去のグランプリ事例]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">第1回</td> <td>飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>青山 航（福岡市）「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」</td> </tr> <tr> <td>第7回</td> <td>鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 ：鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について」</td> </tr> <tr> <td>第8回</td> <td>豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 ：豊島区不燃化特区を事例として」</td> </tr> <tr> <td>第9回</td> <td>横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ：経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進」</td> </tr> <tr> <td>第10回</td> <td>川崎市「新たなパブリック空間のデザイン：既存ストックの有効活用」</td> </tr> <tr> <td>第11回</td> <td>盛岡市まちづくり研究所 「盛岡市における「アクティブシニア」の活躍の推進について」</td> </tr> <tr> <td>第12回</td> <td>豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究」</td> </tr> <tr> <td>第13回</td> <td>上田一成（うつのみや市政研究センター（宇都宮市）） 「学校施設の活用に影響を与える要因に関する調査研究」</td> </tr> </table>	第1回	飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」	第2回	大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」	第3回	青山 航（福岡市）「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」	第4回	常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」	第5回	戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」	第6回	鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」	第7回	鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 ：鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について」	第8回	豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 ：豊島区不燃化特区を事例として」	第9回	横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ：経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進」	第10回	川崎市「新たなパブリック空間のデザイン：既存ストックの有効活用」	第11回	盛岡市まちづくり研究所 「盛岡市における「アクティブシニア」の活躍の推進について」	第12回	豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究」	第13回	上田一成（うつのみや市政研究センター（宇都宮市）） 「学校施設の活用に影響を与える要因に関する調査研究」
第1回	飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」																										
第2回	大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」																										
第3回	青山 航（福岡市）「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」																										
第4回	常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」																										
第5回	戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」																										
第6回	鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」																										
第7回	鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 ：鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について」																										
第8回	豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 ：豊島区不燃化特区を事例として」																										
第9回	横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ：経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進」																										
第10回	川崎市「新たなパブリック空間のデザイン：既存ストックの有効活用」																										
第11回	盛岡市まちづくり研究所 「盛岡市における「アクティブシニア」の活躍の推進について」																										
第12回	豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究」																										
第13回	上田一成（うつのみや市政研究センター（宇都宮市）） 「学校施設の活用に影響を与える要因に関する調査研究」																										
<p>提供方法</p>	<p>○表彰式（2024年1月23日） 受賞者・受賞団体に表彰状を授与した。</p> <p>○刊行物 機関誌『都市とガバナンス』41号（2024年3月）に、選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを掲載した。</p> <p>○ホームページ上での情報提供 選考結果や受賞調査研究の概要、講評等を当センターホームページに掲載した。</p>																										

⑥⑦ ホームページ・メールマガジンによる情報発信

<p>趣旨・目的</p>	<p>各調査研究事業や研修事業の実施状況等について随時ホームページに掲載するとともに、機関誌・報告書・ブックレット等の刊行物についても、原則として刊行後速やかにホームページにて全文を公開し、各調査研究事業の成果や研修事業の結果等について国内外へ情報発信を実施した。また、報告書等の調査研究成果を英文等に翻訳しホームページに掲載することにより、日本の都市自治体の先進的な取組み等について海外への情報発信を実施している。</p> <p>さらに、全国の都市自治体、関係団体、研究者等を対象にメールマガジンを月 1 回程度発行し、当センターの主催行事・出版物・調査研究事業等に関する情報提供を行う。</p>
<p>提供内容</p>	<p>○調査研究事業 以下の概要・経過報告等をホームページに掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル社会における都市経営と都市政策に関する研究会 ・デジタル人材の類型化及び確保・育成に関する研究会 ・都市自治体の就労支援・職業教育に関する研究会 ・気候変動に対応した防災・減災のまちづくりに関する研究会 ・都市自治体の自殺対策のあり方に関する研究会 <p>○研修事業 以下の概要・実施報告等をホームページに掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 85 回全国都市問題会議 ・第 26 回都市政策研究交流会 <p>○情報提供事業その他 以下についてホームページに掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新刊機関誌・報告書の紹介 ・都市調査研究データベースの更新 ・都市シンクタンクカルテの更新 ・第 14 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の募集・結果発表 <p>○メールマガジンによる情報発信 毎月 20 日頃発行（原則）</p>
<p>提供方法</p>	<p>機関誌、調査研究報告書などの刊行物は、全文無償でダウンロード可能である（2011 年度以降のもので商業出版物を除く）。</p> <p>URL： https://www.toshi.or.jp</p>

2. 理事会、評議員会の開催等

(1) 理事会

区 分	開催日等	議 題
第1回理事会 (定時)	2023年6月5日(月) 日本都市センター会館 スバル ・理事出席 10名 ・監事出席 2名	決議事項 (1) 2022年度事業報告について (2) 2022年度決算について (3) 基本財産の取崩しについて (5) 定時評議員会の招集について (6) 諸規程の改正について 報告事項 (1) 職務執行の状況
第2回理事会 (定時)	2024年1月25日(木) 日本都市センター会館 スバル ・理事出席 9名 ・監事出席 2名	決議事項 (1) 2024年度事業計画について (2) 2024年度収支予算について (3) 基本財産の取崩しについて (4) 臨時評議員会の招集について (5) 公益財団法人日本都市センター就業規則の改正について 報告事項 (1) 職務執行の状況

(2) 評議員会

区 分	開催日等	議 題
第1回評議員会 (定時)	2023年6月21日(水) 日本都市センター会館 スバル ・評議員出席 9名 ・理事出席 2名 ・監事出席 2名	決議事項 (1) 評議員会議長の選出について (2) 議事録署名人の選出について (3) 2022年度決算の承認について (4) 基本財産の取崩しについて 報告事項 (1) 2022年度事業報告について (2) 2023年度事業計画及び収支予算について
第2回評議員会 (臨時)	2024年2月19日(月) (定款第39条に基づく決議の省略) ・評議員同意 10名	決議事項 (1) 基本財産の取崩しについて

(3) 監事監査

定款第8条第1項の規定に基づき、2024年5月16日(木)に、2023年度事業報告書及び決算書を今尾金久、浮揚庸夫両監事の監査に付し、適正である旨報告があった。